

保育実習の実際に関する調査

— 兵庫県施設実習懇談会での話題提供から —

Survey of the current state of child care training institutions.

権 藤 眞 織
Maori Gondo

河 野 淳 子・浅 井 祐 子
Junko Kawano ・ Yuko Asai
(湊川短期大学)

はじめに

本研究は、近畿ブロック内での保育士養成に関する教員の研修における話題提供の一部として実施された。近畿ブロックでは、毎年、大阪地区、京都・滋賀・奈良地区、兵庫地区で、各地域の実習施設との研修会を開催し、情報交換・意見交換を行ってきた。この3地区の中で兵庫県はもっとも歴史が浅いが、今回の研究懇談会で7回目となった。前年度は、「保育実習の実際」というテーマで、施設で実習を担当されている職員（児童養護施設・乳児院）と養成校から実習担当者が、それぞれの施設での実情を紹介し、その後グループ討議を行うという形式で研修が進められた。本研究の筆者らが翌年度の幹事校となり、次年度の研修内容を議論する中で、各学校のそれぞれの特色や事情などさまざまな取り組みがあることに気づかされた。例年、養成に関する研修会や分科会では、事例の紹介が主であることが多い。昨年度の研修も同様であったが、もっと多くの方の意見や取り組みを伺いたいという思いから、今回の研修会では、近畿ブロックにおいて、今現在、保育士養成の仕事（特に実習指導）を担当されている方々へのアンケート調査を実施し、その結果を話題提供とし、研修会を実施することとした。本論では、その取り組みの一部を紹介する。

目 的

近年、保育士養成領域では実習施設と養成校の連携を高め、より一層の実践力の強化が目指されている。実習指導においても「保育実習指導のミニマムスタンダード」が策定され、より一層の実習教育の質の向上、教育効果の増大が期待されている。しかし、教授内容が整備され、明文化された明確

なガイドラインが示される一方で、運用面での明確な指針はいまだ示されていない。

本研究では、施設と養成校の保育実習（施設実習）の実施・運用面に着目して、その現状を調査し、保育実習指導のミニマムスタンダード策定後の実習指導の運営実態を探索的に明らかにすることを目的とした。

方 法

1. 調査の時期および方法

2006年10月～11月にかけて、近畿ブロックで実習にご協力いただいている施設（保育実習Ⅰ（施設）と保育実習Ⅲ）230施設、および保育士養成校69校（当時）に、郵送によって調査用紙を配布・回収した。回収数は、施設67件（回収率：28.5%）、養成校（回収率：43.5%）であった。

2. 調査項目

本調査は、以下の2部から構成された。Ⅰ部は調査対象の基本情報（種別・年齢・経験年数など）で、Ⅱ部は実習の実施状況（事前指導や受け入れ状況など）であった。

結 果 および 考 察

1. 調査対象の基本情報

調査対象の基本情報を以下に示す（Table 1-3）。

施設では、知的障害児施設や知的障害児・者更生施設などの障害系の施設が多く、養成校では短期大学が多かった（Table1）。実習担当者は施設では40代が多く（41%）、養成校では30～50代に分散する傾向が見られた（Table2）。また、経験年数は、施設では10年～25年に分散する傾向がみられたが、養成校では、5年未満が半数を占めた（Table3）。

Table 1 施設および養成校の種別

施設	度数	%	養成校	度数	%
養護系	18	26.9%	大学	7	23.3%
障害系	48	71.6%	短大	19	63.3%
その他	1	1.5%	専門学校	3	10.0%
合計	67	100.0%	養成校	1	3.3%
			合計	30	100.0%

Table 2 調査対象者の年齢

	施設		養成校		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%
20代	5	8.2%	1	3.6%	6	6.7%
30代	16	26.2%	10	35.7%	26	29.2%
40代	25	41.0%	7	25.0%	32	36.0%
50代	12	19.7%	6	21.4%	18	20.2%
60代	3	4.9%	4	14.3%	7	7.9%
合計	61	100.0%	28	100.0%	89	100.0%

Table 3 調査対象者の実習指導経験年数

	施設		養成校		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%
5年未満	10	15.9%	16	53.3%	26	28.0%
～10年	13	20.6%	5	16.7%	18	19.4%
～15年	10	15.9%	6	20.0%	16	17.2%
～20年	9	14.3%	1	3.3%	10	10.8%
～25年	14	22.2%	0	0.0%	14	15.1%
～30年	5	7.9%	2	6.7%	7	7.5%
～35年	2	3.2%	0	0.0%	2	2.2%
合計	63	100.0%	30	100.0%	93	100.0%

2. 実習の運営状況

①業務の分担について

施設、養成校ともに大半が分担を行っていた(Table4)。施設では、日々の学生指導(92.5%)、実習日誌の指導(61.2%)などの業務をよく分担しており、養成校では、実習施設の訪問巡回指導(89.7%)において分担していた。しかし、両者とも、その他の業務(授業や日誌、評価など)でも分担して行っていた(Table5)。

これらの結果から、特に業務の分担に関して、少数ではあるが、まったく分担していない施設や養成校がみられた。実習の受け入れ状況や学生数にもよるが、業務を分担するか否かによっては、運用面で大きな違いがある。また、業務によっても分担しやすい業務と分担が難しい業務があることが示唆された。特に、評価に関しては、分担されている率が低いが、運用面でのシステムを構築することで、客観的で透明性の高い評価システムが開発できるのではないかと考えられる。

Table4 実習業務の分担の有無

	施設		養成校	
	度数	%	度数	%
YES	59	88.1%	25	86.2%
NO	8	11.9%	4	13.8%
合計	67	100.0%	29	100.0%

Table5 施設および養成校で分担している業務

施設	度数	%	養成校	度数	%
事前オリ	10	14.9%	巡回指導	26	89.7%
日々の指導	62	92.5%	事前事後(授業)	7	24.1%
日誌の指導	41	61.2%	事前(実習課題)	6	20.7%
評価	17	25.4%	実習日誌	7	24.1%
合計	67	100.0%	評価	5	17.2%
			合計	29	100.0%

②実習指導の内容と受け入れ・依頼状況

実習施設における実習指導体制について、実習指導のガイドラインやマニュアルに関しては、ほぼ半数の施設で準備されていた(Table6)。しかし、実習の事前オリエンテーションで配布資料を準備して実施している施設が66.7%と半数を上回った。また、86.4%の施設で施設見学が実施されていた(Table7)。オリエンテーションの方法は、71.2%の施設で個別に実施しており、所要時間は、57.6%の施設で30分から1時間程度であった(Table8-9)。

以上の結果から、実習の事前指導(オリエンテーション)に関しても、施設ごとに大きなばらつきが見られた。日々の援助業務などに加えての実習指導となることから、施設の業務や人員などの影響を大きく受けていることが推測される。

Table6 実習指導マニュアル等の有無

	度数	%
YES	33	49.3%
NO	34	50.7%
合計	67	100.0%

Table7 オリエンテーションの方法

	度数	%
個別に実施	47	70.1%
合同で実施	5	7.5%
半期ごとにまとめて	2	3.0%
無回答	13	19.4%
合計	67	100.0%

Table8 オリエンテーションの内容

	度数	%
課題あり	7	10.6%
配布資料あり	44	66.7%
口頭説明	15	22.7%
施設見学	57	86.4%

Table9 オリエンテーションの時間

	度数	%
30～1時間	38	56.7%
2時間未満	26	38.8%
2時間以上	1	1.5%
無回答	2	3.0%
合計	67	100.0%

実習の受け入れ状況では、施設の厳しい現実が示された。季節ごとに受け入れ学生数をまとめた結果、春(4月～6月)と秋(10月～12月)では、1施設あたり5～6名程度、夏(7月～9月)と冬(1月～3月)では、1施設あたり8名から9名の実習生を受け入れている。養成校は、自分の学校の学生の依頼時期に他校の学生が若干名一緒に実習を行っていることは理解できるが、年間を通しての他校の様子までは把握しにくい。最多の施設では、冬期の3ヶ月の間に50名もの実習生を受け入れているという実情が明らかとなった。施設の規模とも併せて検討しなければならないが驚くべき数字であるといえる。

Table10 施設における実習生の受け入れ状況

学生数	1施設あたり	合計	最少人数	最大人数
春(4～6月)	5.1	169	2	20
夏(7～9月)	8.6	464	1	45
秋(10～12月)	5.7	245	1	28
冬(1～3月)	9.0	431	1	50

一方、養成校でも、事前指導の方法においても大きなばらつきが見られた(Table11)。半期科目や通年科目として時間割上に確保しているケースは、保育実習Ⅰ(初回の施設実習)で80%以上、保育実習Ⅲ(2回目の施設実習)では60%程度あった。しかし、時間割上毎週確保されていない補講や集中講義などの形式で行っている学校も30%以上あった。保育実習カリキュラムでは、事前事後指導は1単位であるが、各養成校によって、半期科目であったり、通年科目として確保したり、さまざまであった。ここでも運用においておきなばらつきが見られた。

また、実習の実施時期についても、若干のばらつきが見られた(Table12)。保育実習Ⅰでは1年次に実施するケースが70%と高率であったが、2年次や3年次に実施する養成校もみられた。これは、短期大学や大学など学校の種別との関連も検討する必要がある。保育実習Ⅲは2年次で実施するケースが61%程度となったが、1年次で実施する養成校が4校もあった。保育実習カリキュラムでの現場実習は、資格取得のために3回実施される。保育実習Ⅰで保育所と施設での実習を行い、その上級実習として、保育実習ⅡおよびⅢが

開講されているが、厳密には先修条件を設けていない。1年次で保育実習Ⅲを実施するにはどのようなカリキュラムを立てているのかわからないが、緊密なスケジュールで実施されているのではないだろうか。いずれにせよ、現状を理解するためには、さらに細かい運用面での調査を実施する必要があるだろう。

Table 11 保育実習事前事後指導の実施状況

	保育実習Ⅰ (入所)		保育実習Ⅲ	
	度数	%	度数	%
半期科目	15	50.0%	12	40.0%
通年科目	10	33.3%	7	23.3%
補講	5	100.0%	5	100.0%
集中講義	6	100.0%	6	100.0%

Table 12 施設実習の実施時期

	保育実習Ⅰ (入所)		保育実習Ⅲ	
	度数	%	度数	%
1年生	20	71.4%	4	15.4%
2年生	4	14.3%	16	61.5%
3年生	4	14.3%	4	15.4%
4年生	0	0.0%	2	7.7%
	28	100.0%	26	100.0%

養成校からの実習依頼時期は、年間を通して毎月何らかの形で依頼されていることがわかる(Table13)。

特に、8月の23校、9月の18校、2月の15校など、多くの養成校の実施時期が重なっている。養成校では、授業の実施についても15週必ず確保しなければならないので、このような現状に陥っていると考えられるが、実習施設の負担を考えると、今後の大きな検討課題であるといえよう。

Table 13 養成校における各実習の実施月(校数)

実習依頼月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
保育実習Ⅰ(入所)	1	0	0	1	8	6	3	3	4	1	12	8
保育実習Ⅲ	1	2	5	3	15	12	2	2	2	1	3	2

③実習に関する負担感・ストレス度

施設、養成校とも、実習担当者はかなりストレスを感じている様子がわかった(Table14)。ストレスを感じる比率は、両者とも60%から約90%と高率であったが、施設では特に強く感じている人は比較的少なく、養成校では強く感じている人が60%ほどに上った。また、ストレスを感じる業務に関しては、施設では実習日誌(44.8%)や実習の評価(34.3%)などが比較的高率で上げられていたが、養成校では、実習中のトラブルの処理(70%)や業務の多さや煩雑さ(50%)などが大変高かった。

施設と養成校を比較すると、養成校の実習担当のほうがストレスを強く感じているといえる。ストレスを感じる業務内容から、施設の実習担当者は本来の実習業務自体(実習に関する教育業務)にストレスを感じているが、養成校の実習担当者は、本来の業務ではない問題の処理に従事せねばならな

いことがストレスの原因となっていると思われる。そのことが、より一層ストレスを増大させていることが考えられよう。

Table 15 実習に関してストレスを感じる程度

	施設		養成校		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%
とても強く	2	3.1%	3	10.7%	5	5.4%
かなり感じる	1	1.6%	5	17.9%	6	6.5%
感じる	34	53.1%	10	35.7%	44	47.8%
感じない	10	15.6%	5	17.9%	15	16.3%
あまり感じない	17	26.6%	5	17.9%	22	23.9%
全く感じない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	64	100.0%	28	100.0%	92	100.0%

Table16 ストレスを感じる業務

施設			養成校		
日誌	30	44.8%	トラブル処理	21	70.0%
実習の評価	23	34.3%	業務の多さ・煩雑さ	15	50.0%
学生指導	22	32.8%	教育内容の多さ(時間不足)	13	43.3%
			施設との連絡調整		
マナー指導	18	26.9%	提出物の確認と管理	10	33.3%
			心得・マナーの指導		
			配属(学内)		
業務の多さ・煩雑さ	16	23.9%	事務手続きの確認・管理	9	30.0%

おわりに

兵庫県下の実習協力施設および近畿ブロックの保育士養成校を対象に、保育実習 I (入所施設) の実施業況について実態調査を探索的に行った。その結果、実習指導の運用面では、各施設各養成校によって、さまざまな取り組みがなされており、大きなばらつきが見られた。

施設における実習指導の根幹となる現場での実習指導に関しては、特に、実習生の受け入れ人数が施設によって大きく異なり、多いところでは3ヶ月で50人もの実習生を受け入れていた。このような現状は、質の高

い保育士養成を目指すためには大きな障害となることが考えられる。また、実習受け入れの時期も4月～翌年の3月まで継続的に行っており、施設では常に実習生が滞在しているという現状であった。養成校でも、事前事後学習の実施方法にばらつきがあり、学校によって実施形態が異なった。また実習の時期や学年も大きな違いが見られた。

本研究では、運用面でのバラツキを否定するものではないが、各実習施設や各養成校の独自教育の個性の表れとしてのばらつきなのか、運用面による不一致などによる弊害としてのばらつきなのかは、検討して行く必要があると考える。

保育士養成領域では、保育実習指導のミニマムスタンダードが策定されて3年になる。より一層効果のある養成教育を実施して行くために、養成教育のスタンダードとして確保しなければならない領域と、各実習施設や養成校の個性豊かな教育方針として展開しうる領域と、分離して検討して行くことも必要ではないかと思われる。今後、今回の調査で明らかとなった課題を今後の研究とし、質の高い養成教育のシステム作りの一助としたい。

引用・参考文献

- 1) 全国保育士養成協議会, 保育実習指導のミニマムスタンダード—現場と養成校が協働して保育士を育てる, 北大路書房, 2007.
- 2) 全国保育士養成協議会『保育士養成研究』編集委員会, 効果的な保育実習のあり方に関する研究(2)平成16年度全国保育士養成協議会専門委員会課題研究報告(保育士養成資料集第40号), 2004.